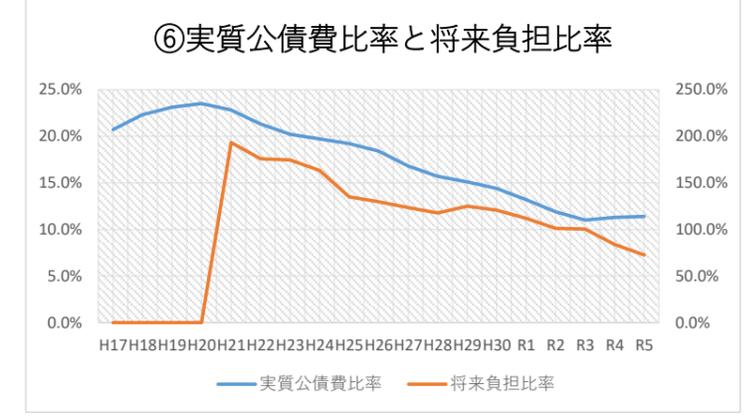
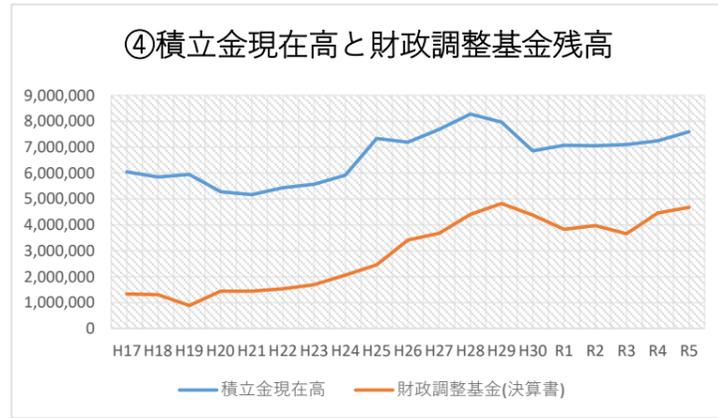
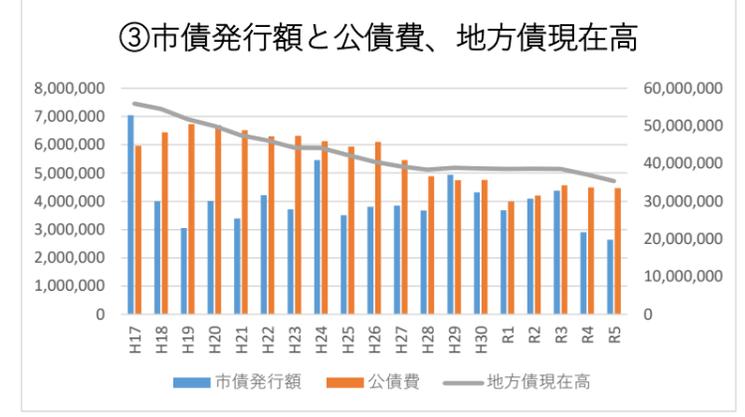
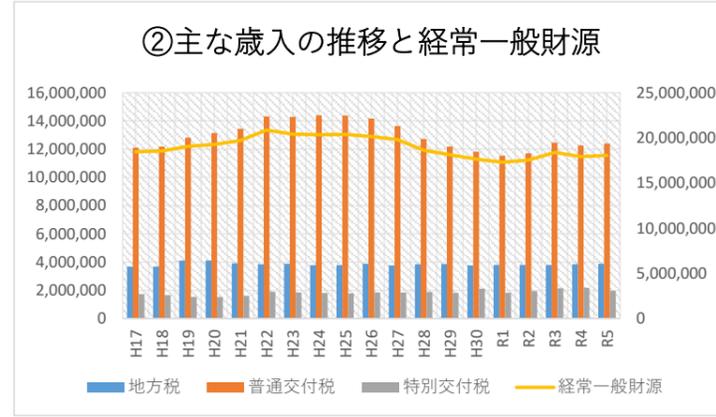
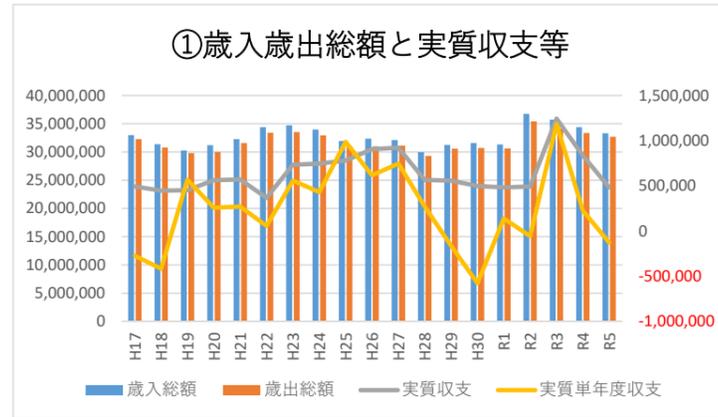


■庄原市普通会計決算の推移

(数値は決算カード、地方財政状況調査)

資料1-1

■推移グラフ



■決算数値

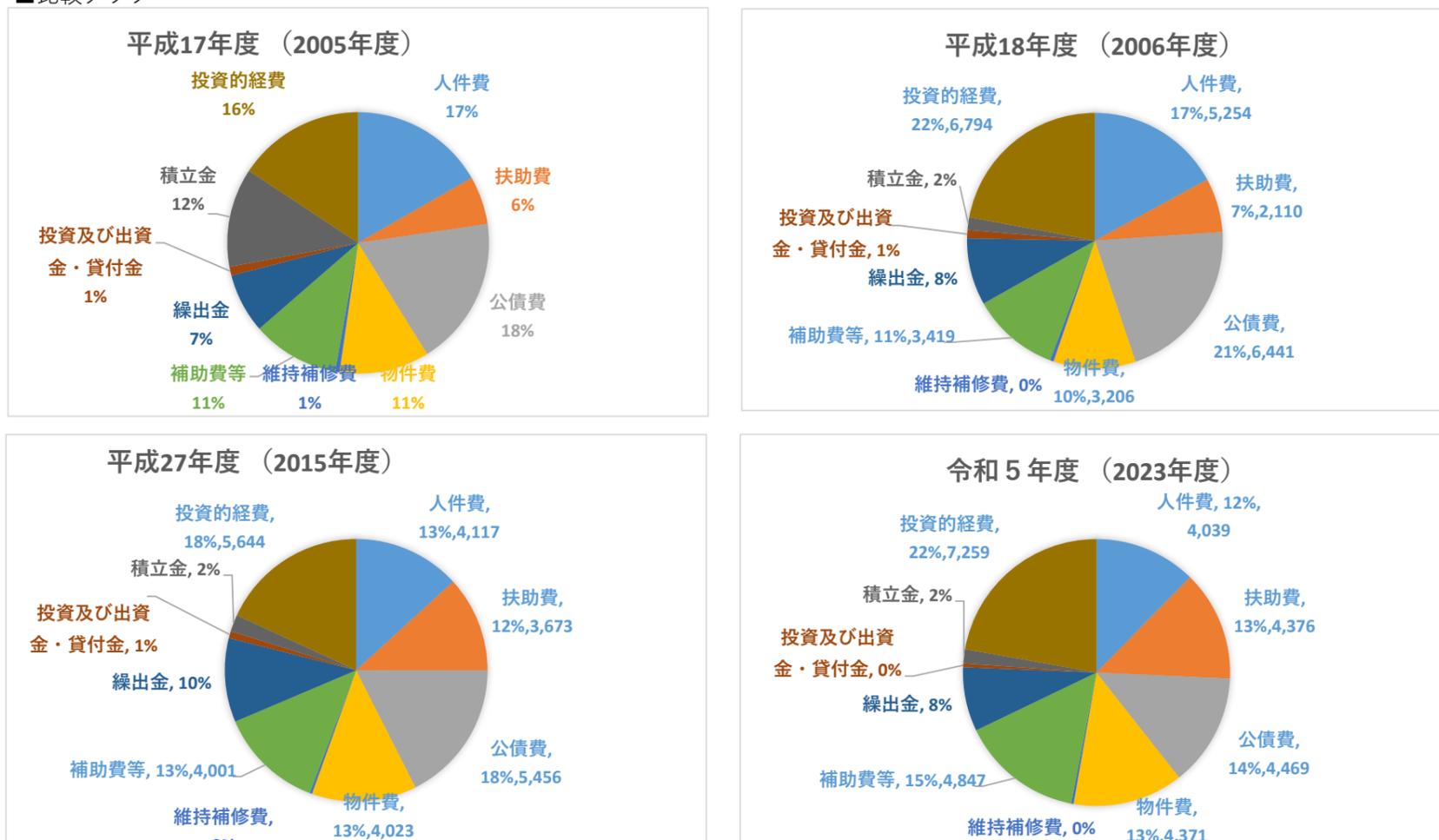
単位：千円

項目	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023
① 歳入総額	32,971,946	31,352,254	30,266,368	31,215,920	32,278,515	34,399,667	34,737,570	33,990,000	31,940,384	32,366,008	32,121,230	29,982,189	31,251,815	31,561,149	31,330,281	36,761,094	35,693,474	34,370,671	33,311,824
歳出総額	32,271,746	30,784,905	29,795,521	30,004,702	31,563,625	33,381,161	33,518,407	32,948,339	30,957,427	31,013,279	31,136,997	29,297,676	30,593,003	30,693,009	30,638,845	35,432,888	34,118,299	33,358,062	32,706,680
実質収支	493,753	445,336	451,089	561,629	569,509	367,289	732,824	746,210	778,745	905,103	920,884	563,889	558,144	497,178	481,209	493,284	1,244,333	834,130	482,332
実質収支比率	2.8%	2.5%	2.4%	2.9%	2.9%	1.8%	3.6%	3.7%	3.8%	4.5%	4.7%	3.0%	3.1%	2.8%	2.8%	2.8%	6.8%	4.7%	2.7%
実質単年度収支	▲ 274,673	▲ 417,034	567,335	258,567	271,048	55,039	556,225	431,440	985,988	616,718	745,503	270,231	▲ 164,745	▲ 578,375	138,926	▲ 57,382	1,184,026	224,262	▲ 127,074
② 地方税	3,681,627	3,679,104	4,117,070	4,117,886	3,918,069	3,842,276	3,873,636	3,775,714	3,783,259	3,877,474	3,761,168	3,847,487	3,871,540	3,766,685	3,804,049	3,789,813	3,795,981	3,838,897	3,886,744
普通交付税	12,100,731	12,181,007	12,812,148	13,141,242	13,437,923	14,311,693	14,281,413	14,407,396	14,387,022	14,165,385	13,638,873	12,733,851	12,178,510	11,823,594	11,539,152	11,701,495	12,459,939	12,263,764	12,390,754
特別交付税	1,730,048	1,660,143	1,532,143	1,532,850	1,612,305	1,897,033	1,851,775	1,810,806	1,785,038	1,848,198	1,843,149	1,876,211	1,817,574	2,105,027	1,833,193	1,950,109	2,146,402	2,175,111	1,954,136
経常一般財源	18,460,632	18,538,118	19,072,961	19,277,415	19,711,691	20,861,530	20,407,886	20,348,811	20,387,200	20,156,433	19,817,561	18,617,717	18,145,257	17,651,752	17,304,324	17,543,004	18,385,130	17,930,239	18,064,633
③ 市債発行額	7,041,600	4,007,000	3,056,606	4,010,845	3,395,865	4,216,324	3,710,949	5,460,315	3,509,822	3,807,528	3,844,179	3,673,920	4,939,001	4,317,421	3,679,492	4,094,442	4,376,220	2,907,652	2,641,909
公債費	5,960,381	6,440,925	6,730,514	6,695,055	6,515,277	6,296,809	6,315,494	6,131,232	5,935,122	6,103,131	5,456,084	4,890,415	4,747,678	4,759,398	3,994,465	4,205,401	4,568,314	4,494,270	4,469,306
地方債現在高	55,918,020	54,491,779	51,781,795	49,981,875	47,478,215	46,138,739	44,221,616	44,170,348	42,301,053	40,487,192	39,289,077	38,416,666	38,897,411	38,696,967	38,578,063	38,630,923	38,568,858	37,091,229	35,370,554
④ 積立金現在高	6,044,187	5,843,919	5,943,324	5,277,228	5,167,122	5,434,556	5,568,279	5,919,544	7,335,100	7,190,002	7,685,444	8,278,067	7,969,783	6,857,240	7,069,936	7,056,815	7,098,643	7,243,792	7,593,488
財政調整基金(決算書)	1,334,950	1,306,333	886,811	1,437,552	1,444,345	1,534,806	1,691,096	2,061,284	2,461,723	3,414,842	3,677,478	4,407,380	4,824,728	4,375,781	3,826,877	3,977,419	3,657,425	4,458,597	4,678,690
⑥ 実質公債費比率	20.7%	22.3%	23.1%	23.5%	22.8%	21.3%	20.2%	19.7%	19.2%	18.4%	16.8%	15.7%	15.1%	14.4%	13.2%	11.9%	11.0%	11.3%	11.4%
将来負担比率	-	-	-	-	193.2%	175.8%	174.6%	163.3%	134.9%	129.7%	123.4%	117.7%	124.8%	120.7%	111.9%	101.1%	100.4%	83.9%	72.7%
⑤ 標準財政規模	17,491,332	17,540,991	18,364,366	19,272,962	19,784,639	20,693,763	20,289,919	20,336,840	20,299,588	20,039,183	19,606,027	18,584,241	18,030,130	17,562,653	17,123,323	17,539,619	18,261,533	17,829,506	17,898,288
普通建設事業	4,681,069	5,743,127	4,334,963	5,644,011	5,619,457	6,771,955	5,920,831	6,893,176	4,952,624	4,511,093	4,753,431	4,272,010	6,057,312	5,205,334	3,903,283	5,080,593	5,206,535	5,099,386	3,639,473

歳出構造の変化（性質別歳出）

資料1-2

■比較グラフ



■平成18年度と令和5年度比較

増えたもの 補助費+22.7億円、物件+11.7億円、補助費+14.3億円、投資的経費+4.7億円
減ったもの 人件費△12.1億円、公債費△19.7億円

■決算数値

単位：千円

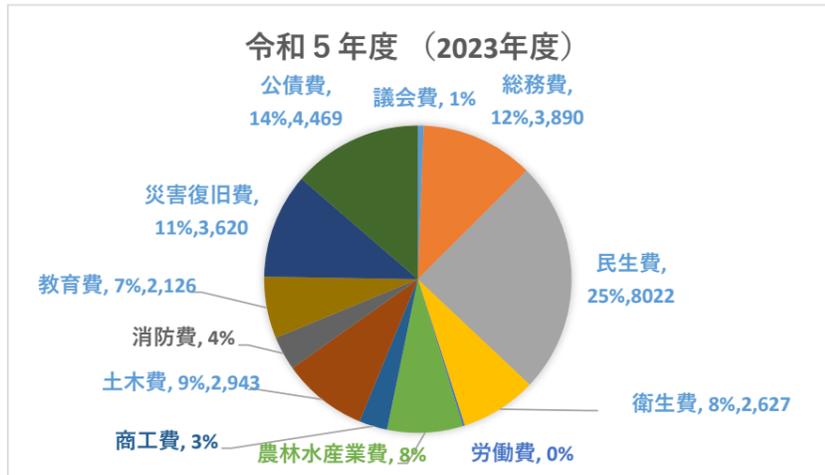
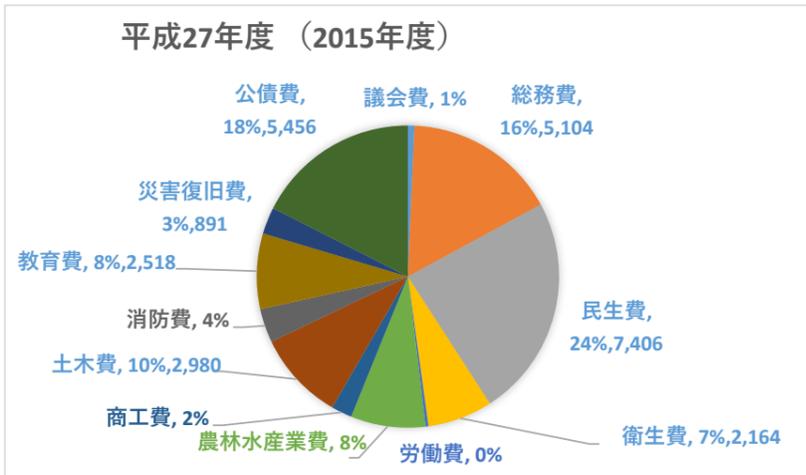
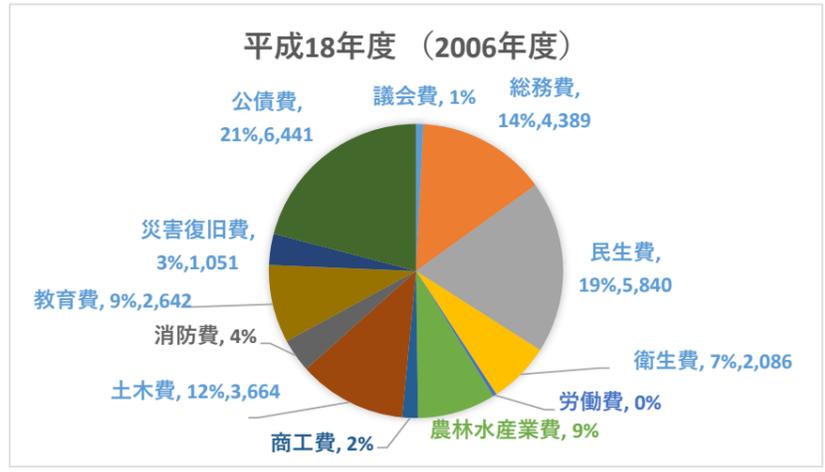
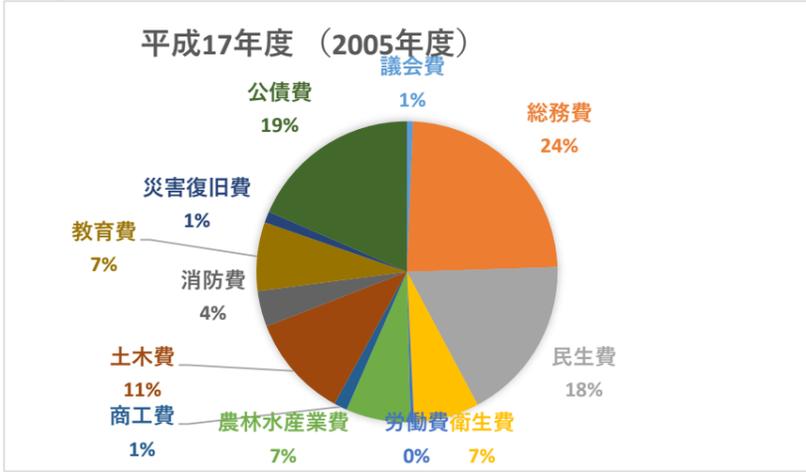
	平成17年度 2005年度	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 2006年度	平成18年度 (2006年度)	平成27年度 2015年度	平成27年度 (2015年度)	令和5年度 2023年度	令和5年度 (2023年度)
人件費	5,393,622	17%	5,254,235	17%	4,116,952	13%	4,038,621	12%
補助費	1,925,644	6%	2,110,297	7%	3,673,249	12%	4,375,825	13%
公債費	5,960,381	18%	6,440,925	21%	5,456,084	18%	4,469,306	14%
物件費	3,591,696	11%	3,205,602	10%	4,023,486	13%	4,370,862	13%
維持補修費	175,363	1%	138,043	0%	92,596	0%	95,873	0%
補助費等	3,483,393	11%	3,418,752	11%	4,001,267	13%	4,847,438	15%
繰出金	2,372,831	7%	2,605,580	8%	3,218,433	10%	2,539,641	8%
投資及び出資金・貸付金	357,633	1%	330,204	1%	269,558	1%	151,289	0%
積立金	3,944,000	12%	487,457	2%	641,169	2%	558,680	2%
投資的経費	5,067,183	16%	6,793,810	22%	5,644,203	18%	7,259,145	22%
合計	32,271,746		30,784,905		31,136,997		32,706,680	

数値は決算カードから掲載

歳出構造の変化（目的別歳出）

資料1-3

■比較グラフ



■平成18年度と令和5年度比較

増えたもの 民生費+21.8億円、災害復旧費+25.7億円、衛生費+5.4億円
減ったもの 総務費△5.0億円、公債費△19.7億円、土木費△7.2億円、教育費△5.2億円

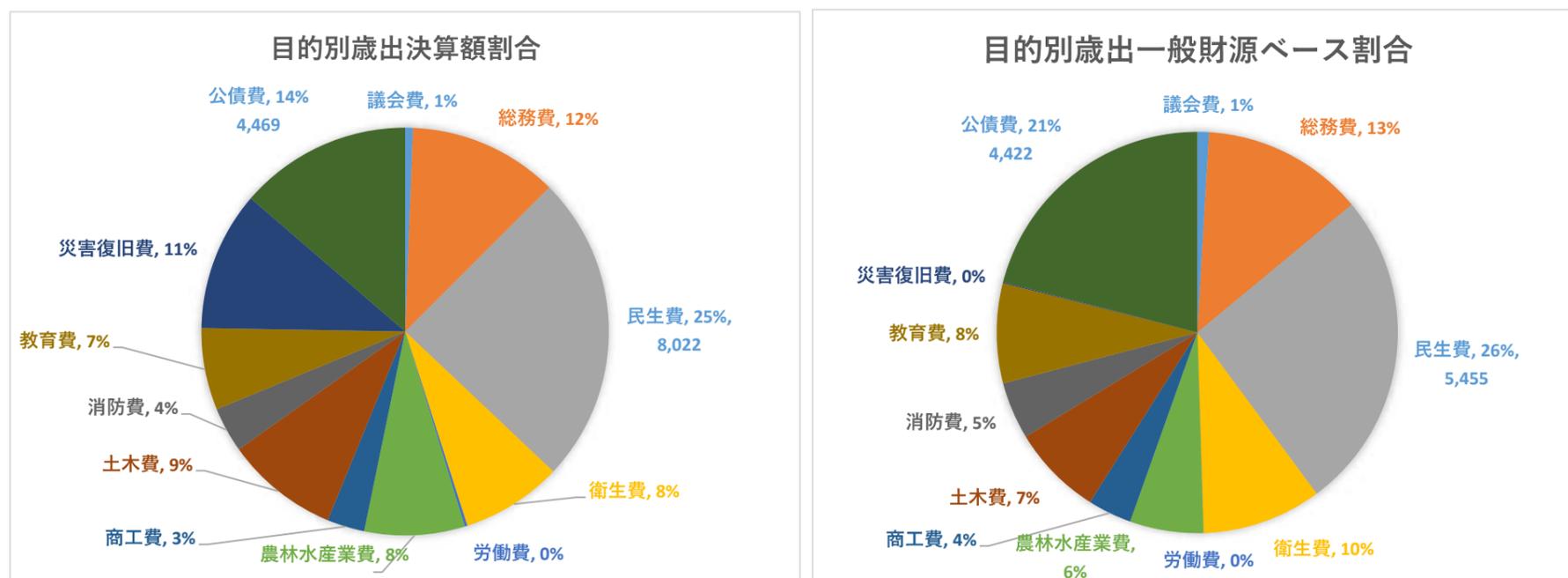
■決算数値

単位：千円

	平成17年度 2005年度	平成17年度 (2005年度)	平成18年度 2006年度	平成18年度 (2006年度)	平成27年度 2015年度	平成27年度 (2015年度)	令和5年度 2023年度	令和5年度 (2023年度)
議会費	211,134	1%	247,625	1%	218,201	1%	200,828	1%
総務費	7,691,589	24%	4,389,195	14%	5,104,084	16%	3,890,185	12%
民生費	5,720,458	18%	5,840,163	19%	7,405,570	24%	8,022,320	25%
衛生費	2,269,901	7%	2,086,138	7%	2,163,838	7%	2,626,803	8%
労働費	120,000	0%	120,000	0%	96,100	0%	68,090	0%
農林水産業費	2,242,753	7%	2,642,373	9%	2,486,844	8%	2,600,127	8%
商工費	458,167	1%	528,240	2%	691,010	2%	970,283	3%
土木費	3,585,462	11%	3,664,522	12%	2,979,632	10%	2,943,048	9%
消防費	1,239,812	4%	1,133,336	4%	1,126,916	4%	1,169,848	4%
教育費	2,385,921	7%	2,641,667	9%	2,517,946	8%	2,126,137	7%
災害復旧費	386,141	1%	1,050,683	3%	890,772	3%	3,619,672	11%
公債費	5,960,408	18%	6,440,963	21%	5,456,084	18%	4,469,339	14%
書支出金								
前年度繰り上げ充用金								
合計	32,271,746		30,784,905		31,136,997		32,706,680	

数値は決算カードから掲載

■比較グラフ



■比較結果

民生費について、歳出額が大きく、特定財源があるものの一般財源が一番大きい。
公債費について、財源はほぼ一般財源に依存していることが分かる。

■決算数値

単位：千円

	令和5年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	一般財源比率
	歳出額		一般財源		
	2023年度	(2023年度)	2023年度	(2023年度)	
議会費	200,828	1%	200,331	1%	99.8%
総務費	3,890,185	12%	2,754,472	13%	70.8%
民生費	8,022,320	25%	5,455,391	26%	68.0%
衛生費	2,626,803	8%	2,040,771	10%	77.7%
労働費	68,090	0%	90	0%	0.1%
農林水産業費	2,600,127	8%	1,245,974	6%	47.9%
商工費	970,283	3%	748,060	4%	77.1%
土木費	2,943,048	9%	1,549,826	7%	52.7%
消防費	1,169,848	4%	975,575	5%	83.4%
教育費	2,126,137	7%	1,698,211	8%	79.9%
災害復旧費	3,619,672	11%	17,116	0%	0.5%
公債費	4,469,339	14%	4,421,873	21%	98.9%
書支出金					
前年度繰り上げ充用金					
合計	32,706,680		21,107,690		64.5%

数値は決算カードから掲載

庄原市各年度の決算の概要から主要項目を抜粋

資料2

平成17年度	歳入	—	市税	市税収入は個人市民税や法人市民税の減などにより、前年度と比べ7,000万円(▲1.9%)の減、36億8,163万円となりました。
			地方交付税	地方交付税は、普通交付税について合併特例法第17条により合併前の旧団体ごとに算定(合併算定替)したこと及び生活保護のケース移管による需用額の増額により、地方交付税全体で前年度と比べ5億7,120万円(4.3%)増の138億3,078万円となりました。
			市債	市債は、地域振興基金の造成による借入額33億2,500万円を含む、70億8,770万円となりました。地域振興基金を除く借入額は37億6,270万円となり、そのうち、普通交付税の一部を振り替えられている臨時財政対策債は、2億9,070万円(▲22.7%)減の9億8,910万円となりました。
歳出	目的別	民生費	生活保護ケース移管による保護費などの増により、3億7,233万円(7.0%)増の57億676万円となりました。	
		衛生費	普通建設事業費(リサイクルプラザなど)の減などにより、5億658万円(▲19.3%)減の21億1,647万円となりました。	
		公債費	平成16年度では旧団体において、繰上償還を行ったことにより、3億9,862万円(▲6.2%)減の60億5,943万円となりました。後年度、公債費は増額となる見込みです。	
平成18年度	歳入	—	市税	市税収入は、ほぼ前年度と同水準となっていますが、固定資産税の家屋分が、▲9.8%と落ち込むなど、全体で252万円(▲0.1%)減の36億7,910万円となりました。
			地方交付税	地方交付税は、三位一体改革により国庫補助金等が廃止され、交付税に措置されたことや公債費の元利償還金(借金の返済に充てたお金)の増により、地方交付税全体で前年度と比べ1,037万円(0.1%)増の138億4,115万円となりました。
			市債	市債は、平成17年度に地域振興基金の造成による借入額33億2,500万円を行ったことなどの特殊要因が平成18年度は減となったこと、また、普通交付税の一部を振り替えられている臨時財政対策債が、1億1,100万円減となったことなどにより、26億4,660万円(▲37.3%)減の44億4,110万円となりました。
歳出	目的別	民生費	老人保健医療費、児童措置費、生活保護費等の増により、1億1,805万円(2.1%)増の58億2,482万円となりました。	
		衛生費	環境衛生費、清掃費(処理場施設改修など)等の減により、1億1,423万円(▲5.4%)減の20億225万円となりました。	
		公債費	地方債(借金)残高の増により、2億5,019万円(4.1%)増の63億962万円となりました。平成18年度から、地方債の残高は減少する見込みですが、元金の据え置き期間があることから、しばらくの間、返済額は増加する見込みです。	
平成19年度	歳入	—	市税	本格的な税源移譲の開始と、定率減税の廃止などに伴い、個人市民税が前年度比31.5%増の14億4,986万円となるなど、全体で4億3,797万円(11.9%)増の41億1,707万円となりました。
			地方交付税	普通交付税算定制度が19年度から大幅に改正され、地方に配慮した算定制度が導入されたことや、公債費の元利償還金(借金の返済に充てたお金)の増などにより、地方交付税全体で前年度と比べ5億314万円(3.6%)増の143億4,429万円となりました。
			市債	投資的経費の見直しによる普通建設事業費の減や、普通交付税の一部を振り替えられている臨時財政対策債が前年度比8,139万円減となったことなどにより、13億8,449万円(▲31.2%)減の30億5,661万円となりました。
歳出	目的別	民生費	介護保険特別会計、国民健康保健特別会計への繰出金の減等により、4億5,435万円(▲7.8%)減の53億7,047万円となりました。	
		衛生費	環境衛生費、清掃費にかかる施設管理費等の減により、1億4,693万円(▲7.3%)減の18億5,531万円となりました。	
		公債費	平成17年度借入の地域振興基金造成にかかる合併特例債の元金償還開始等により、5億7,969万円(9.2%)増の68億8,931万円となりました。	
平成20年度	歳入	—	市税	法人市民税が前年度比4.1%増の2億9,923万円となりましたが、全体ではほぼ横ばいの、41億1,789万円となりました。
			地方交付税	地方に配慮した算定制度の創設や、公債費の元利償還金(借金の返済に充てたお金)の増により、地方交付税全体で前年度と比べ3億2,980万円(2.3%)増の146億7,409万円となりました。
			市債	庁舎建設本工の本格化等による普通建設事業費の増により、11億3,384万円(37.1%)増の41億9,045万円となりました。
歳出	目的別	民生費	保育所修繕など子育て環境の充実、介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金の増等により、3億7,485万円(7.0%)増の57億4,532万円となりました。	
		衛生費	水道事業への補助、簡易水道事業への繰出金の増等により、1億1,587万円(6.2%)増の19億7,119万円となりました。	
		公債費	長期債の繰上償還を積極的にこなしたこと等により、1億7,543万円(2.5%)増の70億6,474万円となりました。	
平成21年度	歳入	—	市税	人口減と景気低迷のため、法人市民税が前年度比27.0%減の2億1,833万円となり、市税全体でも前年度比4.9%減の39億1,807万円。
			地方交付税	景気低迷への対策として、地域雇用創出推進費4億137万円が加算されたことや、公立病院支援の強化、妊婦検診への支援拡充など、安心・安全な生活対策の充実により、地方交付税全体で前年度と比べ3億7,614万円(2.6%)増の150億5,023万円。
			市債	庁舎建設関連の起債の大幅な減により、7億9,458万円(19.0%)減の33億9,587万円。
	歳出	目的別	民生費	介護保険特別会計への繰出金、後期高齢者医療での負担金の増等により、3億1,853万円(5.5%)増の60億6,383万円。
			衛生費	リサイクルプラザ太陽光発電設備設置工事2億4,719万円や、公的医療機関整備補助金(医療機器整備)2億2,868万円などにより、5億3,456万円(27.1%)増の25億575万円。
			公債費	長期債の繰上償還を積極的にこなしていますが、前年度に比べ1億3,938万円(▲2.0%)減の69億2,536万円。
性質別	物件費	衆議院議員、県知事、市長及び市議選挙があり、また農林振興公社委託業務料の増、国の臨時交付金を利用した保育所の耐震診断や備品購入により、2億5,654万円(7.6%)増の36億3,310万円。		
	扶助費	自立支援事業障害福祉サービス費の増等により、9,880万円(4.2%)増の24億5,200万円。		
	補助費	定額給付金の実施、西城病院補助金の増等により、8億2,943万円(22.8%)増の44億7,000万円。		
平成22年度	歳入	—	市税	景気低迷のため、市民税(個人・法人)が前年度比5.3%減の15億2,644万円となり、市税全体でも前年度比1.9%減の38億4,228万円。
			地方交付税	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策により3億225万円の追加交付や、子育てや高齢者の生活支援、地域の活性化などへの特別枠が措置されたことにより、地方交付税全体で前年度と比べ11億5,850万円(7.7%)増の162億873万円。
			市債	庄原中学校建設や災害復旧事業、臨時財政対策債の大幅増により、8億2,046万円(24.2%)増の42億1,632万円。
	歳出	目的別	民生費	子ども手当5億856万円、地域介護拠点整備費補助金(建設補助金)1億8,800万円、庄原保育所移転改築事業1億6,549万円、私立保育所施設整備補助金(小奴可保育所移転新築補助)1億9,242万円といった新規事業などにより、11億6,001万円(19.1%)増の72億2,385万円。
			衛生費	平成21年度にリサイクルプラザ太陽光発電設備設置工事2億4,719万円があったことなどから、2億9,401万円(▲11.7%)減の22億1,174万円。
			公債費	公債費負担適正化計画の着実な実施により償還元金が年々減少しており、前年度に比べ3億9,820万円(▲5.7%)減の65億2,716万円。
性質別	物件費	道路台帳統合及び電子化業務委託1億1,059万円や、除雪の委託料が2億3,829万円(前年度比1億2,779万円増)となったことなどにより、1億5,220万円(4.2%)増の37億8,530万円。		
	扶助費	子ども手当(5億856万円)の支給が開始されたことなどにより、5億858万円(20.7%)増の29億6,058万円。		
	補助費	前年度は定額給付金6億7,328万円があったことなどにより、6億2,173万円(▲13.9%)減の38億4,827万円		
公債費	公債費負担適正化計画の着実な実施により償還元金が年々減少しており、前年度に比べ2億1,790万円(▲3.4%)減の62億8,492万円。 ※前頁の公債費と金額が異なるのは、公営企業にかかる公債費を公営企業特別会計への繰出金として分析してあるため			

平成23年度	歳入	—	市税	たばこ税が14.4%増と大きく伸びたが、市民税(個人・法人)は前年度比0.4%増の15億3,178万円と微増し、市税全体では前年度比0.8%増の38億7,364万円。
			地方交付税	5年ごとの国勢調査人口(平成22年度調査)を用いた算定の切り替え年であったことなどにより、前年度比7,554万円(▲0.5%)減の161億3,319万円。
			市債	消防組合負担金(起債対象)の減(3,350万円減)、水稻育苗施設整備補助の皆減(1億2,220万円減)、保育所整備補助の皆減(1億2,040万円減)、臨時財政対策債の大幅減(3億9,558万円減)により、前年度比5億538万円(▲12.0%)減の37億1,095万円。
	目的別	民生費	介護保険及び障害福祉施設建設貸付金7,600万円の皆減、地域介護拠点整備費補助金3,261万円(1億5,539万円減)、私立保育所施設整備補助金(小奴可保育所移転新築補助)1億9,242万円の皆減、災害救助事業10万円(8,107万円減)などにより、前年度比3億6,122万円(▲5.0%)減の68億6,263万円。	
		衛生費	庄原赤十字病院増改築資金助成(西棟等増改築助成)2億円の皆増、備北衛生センター各種設備工事(膜処理設備、マルチク設置移設、流末水路改修)1億85万円(皆増)、遠隔医療ネットワークシステム構築1億2,596万円の皆減などから、前年度比2億2,267万円(10.1%)増の24億3,441万円	
		公債費	庁舎建設事業の元金償還の開始等により、前年度比2,378万円(0.4%)増の65億5,094万円。	
歳出	性質別	物件費	新規事業の子宮頸がん・小児用肺炎球菌・ヒブの予防接種を含む感染症予防事業1億1,220万円(3,127万円増)、庄原地区農道台帳データ作成業務委託料2,100万円(皆増)、臨時交付金を活用した小中学校への図書購入4,595万円(皆増)などにより、前年度比2億1,507万円(5.7%)増の40億1,087万円。	
		扶助費	子ども手当5億7,380万円(6,524万円増)、生活保護扶助費4億4,618万円(5,857万円増)など、前年度比2億3,428万円(7.9%)増の31億9,485万円。	
		補助費	前年度は米価下落特別対策支援補助金1億951万円があったことなどにより、前年度比4,765万円(▲1.2%)減の38億62万円。	
		公債費	庁舎建設事業の元金償還の開始等により、前年度比1,997万円(0.3%)増の63億489万円。 ※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため	
平成24年度	歳入	—	市税	個人市民税が2.8%増と伸びたが、法人市民税は前年度比8.2%減となり、市民税は15億4,573万円と微増した。市税全体では前年度比2.5%減の37億7,571万円。
			地方交付税	普通交付税は、公債費の減少があったものの社会保障関係費の増額により、23年度とほぼ同額。特別交付税は、微減となったものの地方交付税全体では前年度比8,501万円(0.5%)増の162億1,820万円。
			市債	保育所整備事業(庄原・高野)の増(8億7,790万円増)、東城自治振興センター整備事業の増(3億8,080万円増)、観光交流ターミナル整備事業の増(4億2,050万円増)などにより、前年度比17億4,937万円(47.1%)増の54億6,032万円。
	目的別	民生費	保育所施設整備事業(庄原・高野)12億8,177万円(12億383万円増)、自立支援事業7億2,202万円(1億3,576万円増)など、前年度比13億7,068万円(20.0%)増の82億3,330万円。	
		衛生費	感染症予防事業8,113万円(3,146万円減)、備北クリーンセンター各種設備工事1億6,316万円(2,667万円増)など、前年度比8,988万円(▲3.7%)減の23億4,453万円。	
		公債費	前年度比2億474万円(3.1%)減の63億4,620万円。	
歳出	性質別	物件費	電算支援システム等導入4,920万円(2,166万円減)、除雪事業9,725万円(1億621万円減)、感染症予防事業8,084万円(3,135万円減)、臨時交付金を活用した小中学校への図書購入3,150万円(皆減)など、前年度比3億3,972万円(▲8.5%)減の36億7,115万円。	
		扶助費	障害福祉サービス費6億7,593万円(1億2,602万円増)、生活保護扶助費4億6,078万円(1,460万円増)など、前年度比1億4,529万円(4.5%)増の33億4,015万円。	
		補助費	消防組合への負担金9億9,014万円(6,900万円増)、森林整備加速化・林業再生事業5,662万円(5,745万円減)、有害鳥獣防除事業8,348万円(2,027万円減)など、前年度比867万円(▲0.2%)減の37億9,195万円。	
		公債費	前年度比1億7,949万円(2.8%)減の61億2,540万円。 ※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため	
平成25年度	歳入	—	市税	個人市民税が0.3%増と伸びたが、法人市民税は前年度比13.0%減となり、市民税は15億1,737万円と微減した。たばこ税が前年度比10.5%増となり、市税全体では前年度比755万円(0.2%)増の37億8,326万円。
			地方交付税	普通交付税は、地方公務員給与関係経費の減少があったものの、地域の元気づくり推進費の新設により、24年度とほぼ同額。特別交付税も前年度から微減となり、地方交付税全体では前年度比4,614万円(▲0.3%)減の161億7,206万円。
			市債	高野観光交流ターミナル(道の駅)整備事業の減(5億1,000万円減)、とうじょう自治総合センター整備事業の減(3億4,050万円減)、保育所整備事業(庄原・高野)の減(9億4,390万円減)などにより、前年度比19億5,049万円(▲35.7%)減の35億982万円。
	目的別	民生費	国民健康保険特別会計繰出金2億2,377万円(1億2,087万円減)、保育所施設整備事業(庄原・高野)12億8,177万円の皆減など、前年度比12億9,371万円(▲15.7%)減の69億3,960万円。	
		衛生費	医療施設運営対策事業3,543万円(1億9,945万円減)、備北クリーンセンター各種設備工事1億1,546万円(4,770万円減)など、前年度比3億3,809万円(▲14.4%)減の20億644万円。	
		公債費	前年度比2億2,013万円(▲3.5%)減の61億2,607万円。	
歳出	性質別	物件費	未来創造事業142万円(4,459万円減)、住民基本台帳法改正に関するシステム改修費312万円(3,326万円減)、衆議院議員選挙費1,285万円の皆減、市長選挙及び市議会議員選挙費1,497万円の皆減など、前年度比1,685万円(▲0.5%)減の36億5,431万円。	
		扶助費	障害福祉サービス費7億6,733万円(5,021万円増)、養護老人ホーム入所措置費2億2,861万円(506万円増)、日常生活用具給付費2,553万円(264万円増)など、前年度比1億3,650万円(4.1%)増の34億7,665万円。	
		補助費	病院事業への補助金1億8,599万円(6,041万円減)、消防組合への負担金9億6,281万円(2,733万円減)、森林整備加速化・林業再生事業5,662万円の皆減など、前年度比4,670万円(▲1.2%)減の37億4,525万円。	
		公債費	過疎対策事業債元利償還額12億4,617万円(1億9,635万円減)などにより、前年度比2億3,521万円(▲3.8%)減の58億9,018万円。 ※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため	
平成26年度	歳入	—	市税	個人市民税は1.7%減となったが、法人市民税が前年度比36.1%増となり、市民税は15億7,260万円(3.6%)と微増した。市税全体では前年度比6,122万円(1.6%)増の38億4,447万円。
			地方交付税	普通交付税は、地域の活性化への取り組みのための「地域の元気づくり推進費」の新設があったものの、地方消費税交付金の増額により、2億2,164万円(▲1.5%)減となった。特別交付税は前年度から微増したが、地方交付税全体では前年度比1億5,848万円(▲1.0%)減の160億1,358万円。
			市債	過疎地域自立促進基金の造成4億1,000万円の皆増、小学校施設整備事業(庄原小学校ほか)7億620万円(3億9,360万円増)などにより、前年度比2億9,771万円(8.5%)増の38億753万円。
	目的別	民生費	臨時福祉給付金事業1億2,025万円の皆増、地域介護・福祉空間整備推進交付金事業6,180万円の皆増など、前年度比2億6,561万円(3.8%)増の72億520万円。	
		衛生費	備北クリーンセンター管理運営事業1億6,952万円(5,406万円増)など、前年度比4,461万円(2.2%)増の20億5,105万円。	
		公債費	前年度比1億3,734万円(2.2%)増の62億6,341万円。	
歳出	性質別	物件費	除雪事業1億9,128万円(6,815万円増)、学校給食事務局管理事業2億9,426万円(4,215万円増)など、前年度比1億2,696万円(3.5%)増の37億8,127万円。	
		扶助費	臨時福祉給付金事業1億1,102万円の皆増、自立支援事業8億2,090万円(5,364万円増)、保育所管理運営事業7億7,468万円(4,117万円増)、子育て世帯臨時特例給付金事業3,642万円の皆増など、前年度比2億1,741万円(6.3%)増の36億9,406万円。	
		補助費	総務一般管理事業(国県補助金返還金など)3億951万円(2億7,496万円増)、消防組合事業10億4,667万円(8,386万円増)、多面的機能支払事業3,995万円の皆増、農地集積加速化支援事業3,651万円の皆増など、前年度比4億8,988万円(13.1%)増の42億3,513万円。	
		公債費	市債の繰上償還3億2,012万円を行ったことにより、前年度比2億762万円(3.5%)増の60億9,780万円。 ※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため	

平成27年度	歳入	—	市税	個人市民税の2.5%減、法人市民税の1.9%減により、市民税は15億3,499万円(▲2.4%)と微減した。更に固定資産税が2.2%減となったことで、市税全体では前年度比8,331万円(▲2.2%)減の37億6,117万円。
			地方交付税	普通交付税は、地域の実情に応じたきめ細やかな施策の取り組みのための「人口減少等特別対策事業費」の新設や、地域の活性化への取り組みのための「地域の元気創造事業費」の拡充があったものの、合併算定替縮減や地域経済・雇用対策費の減などにより、前年度比5億2,651万円減となった。特別交付税も前年度から微減し、地方交付税全体では前年度比5億3,156万円(▲3.3%)減の154億8,202万円。
			市債	小学校施設整備事業(庄原小学校ほか)4億830万円(2億9,790万円減)、消防組合負担金2,460万円(1億6,760万円減)があったものの、情報格差是正事業5億4,790万円(4億340万円増)、災害防除事業1億6,550万円の皆増、学校プール整備事業1億4,730万円の皆増などにより、前年度比3,665万円(1.0%)増の38億4,418万円。
	歳出	目的別	民生費	国民健康保険特別会計繰出金3億343万円(6,413万円増)、自立支援事業8億8,424万円(6,115万円増)など、前年度比1億2,365万円(1.7%)増の73億2,886万円。
			衛生費	備北グリーンセンター管理運営事業1億8,063万円(1,111万円増)、斎場整備事業5,969万円(5,934万円増)など、前年度比7,482万円(3.6%)増の21億2,587万円。
			公債費	前年度比6億8,070万円(▲10.9%)減の55億8,270万円。
性質別	物件費	行政情報処理推進事業2億4,926万円(9,100万円増)、除雪事業2億5,483万円(6,355万円増)など、前年度比2億1,330万円(5.6%)増の39億9,457万円。		
	扶助費	自立支援事業が前年度比6,106万円増で8億8,196万円となったものの、臨時福祉給付金事業5,147万円(5,955万円減)、子育て世帯臨時特例給付金事業1,192万円(2,450万円減)などにより、前年度比2,081万円(▲0.6%)減の36億7,325万円。		
	補助費	総務一般管理事業(国県補助金返還金など)4,175万円(2億6,776万円減)、消防組合事業8億8,501万円(1億6,166万円減)など、前年度比2億3,428万円(▲5.5%)減の40億85万円。		
公債費	前年度比6億4,637万円(▲10.6%)減の54億5,143万円。 ※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため。			
平成28年度	歳入	—	市税	法人市民税は2億6,107万円(2,360万円減)となったが、個人市民税は12億6,481万円(1,449万円増)、固定資産税は19億4,987万円(8,394万円増)、軽自動車税は1億3,672万円(2,069万円増)と増加しており、市税全体では前年度比8,632万円(2.3%)増の38億4,749万円。
			地方交付税	平成27年国勢調査人口の減少や、合併算定替の特例措置の段階的縮減などの影響により普通交付税が127億3,385万円(9億502万円減)と減少した。一方、特別交付税は18億7,621万円(3,306万円増)と前年度から増加し、地方交付税全体では前年度比8億7,196万円(▲5.6%)減の146億1,006万円。
			市債	情報格差是正事業7億3,380万円(1億8,590万円増)、斎場整備事業1億8,860万円(1億4,870万円増)となったものの、学校プール整備事業(1億4,730万円減)の皆減、現年公共災害復旧事業1,300万円(1億1,840万円減)、臨時財政対策債7億3,912万円(2億6,036万円減)などにより、前年度比1億7,026万円(▲4.4%)減の36億7,392万円。
	歳出	目的別	民生費	臨時福祉給付金事業2億3,798万円(1億7,739万円増)、自立支援事業9億2,958万円(4,533万円増)など、前年度比2億1,180万円(2.9%)増の75億4,066万円。
			衛生費	斎場整備事業2億973万円(1億5,004万円増)、健康増進施設整備事業2,808万円の皆増など、前年度比2億5,526万円(12.0%)増の23億8,113万円。
			公債費	前年度比5億8,480万円(▲10.5%)減の49億9,790万円。
性質別	物件費	除雪事業3億7,060万円(1億1,577万円増)、放課後児童健全育成事業8,968万円(2,648万円増)、定住促進事業2,392万円(1,915万円増)など、前年度比2億404万円(5.1%)増の41億9,861万円。		
	扶助費	臨時福祉給付金事業2億2,150万円(1億7,003万円増)、自立支援事業9億2,723万円(4,527万円増)などにより、前年度比2億8,261万円(7.7%)増の39億5,586万円。		
	補助費	商工振興事業7,101万円(1億152万円減)、農地集積加速化支援事業2,227万円(3,537万円減)、消防組合事業8億5,830万円(2,672万円減)など、前年度比2億1,128万円(▲5.3%)減の37億8,957万円。		
公債費	前年度比5億6,534万円(▲10.4%)減の48億8,610万円。 ※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため。			
平成29年度	歳入	—	市税	個人市民税13億4,463万円(7,982万円増)、法人市民税2億1,952万円(4,155万円減)となり、市民税全体で15億6,415万円(3,827万円増)となった。また、固定資産税は19億4,520万円(466万円減)、軽自動車税は1億4,014万円(342万円増)となり、市税全体では前年度比2,405万円(0.6%)増の38億7,154万円。
			地方交付税	合併算定替の特例措置の段階的縮減などの影響により普通交付税が121億7,851万円(5億5,534万円減)に、特別交付税は18億1,757万円(5,864万円減)と前年度から減少し、地方交付税全体では前年度比6億1,398万円(▲4.2%)減の139億9,608万円。
			市債	小学校施設整備事業が2億1,160万円(1億3,800万円減)となったものの、健康増進施設整備事業2億2,310万円の皆増や斎場整備事業6億7,370万円(4億8,510万円増)、道路整備事業6億9,460万円(1億9,330万円増)などにより、前年度比12億6,508万円(34.4%)増の49億3,900万円。
	歳出	目的別	民生費	臨時福祉給付金事業1億3,304万円(1億494万円減)、自立支援事業9億863万円(2,095万円減)など、前年度比6,225万円(▲0.8%)減の74億7,842万円。
			衛生費	小児科診療施設整備事業1億8,827万円の皆増や斎場整備事業7億3,356万円(5億2,383万円増)、健康増進施設整備事業2億5,315万円(2億2,507万円増)など、前年度比10億6,090万円(44.6%)増の34億4,204万円。
			公債費	前年度比1億7,001万円(▲3.4%)減の48億2,789万円。
性質別	物件費	地方創生加速化交付金事業1,720万円の皆減や除雪事業3億2,935万円(4,125万円減)、賦課徴収事業5,575万円(2,012万円減)など、前年度比1億3,217万円(▲3.1%)減の40億6,644万円。		
	扶助費	臨時福祉給付金事業1億2,224万円(9,927万円減)、自立支援事業9億490万円(2,233万円減)などにより、前年度比1億2,907万円(▲3.3%)減の38億2,679万円。		
	補助費	市長選挙及び市議会議員選挙費1,720万円の皆増や水道事業3億6,255万円(1億6,430万円増)、消防組合事業8億9,940万円(4,110万円増)など、前年度比2億4,457万円(6.5%)増の40億3,415万円。		
公債費	前年度比1億4,149万円(▲2.9%)減の47億4,460万円。 ※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため。			
平成30年度	歳入	—	市税	個人市民税12億8,814万円(5,649万円減)、法人市民税2億366万円(1,915万円減)となり、市民税全体で14億8,850万円(7,564万円減)となった。また、固定資産税は19億1,745万円(2,775万円減)、軽自動車税は1億4,212万円(198万円増)となり、市税全体では前年度比1億486万円(2.7%)減の37億6,669万円。
			地方交付税	合併算定替の特例措置の段階的縮減などの影響により普通交付税が118億2,359万円(3億5,492万円減)に減少した。特別交付税は21億503万円(2億8,745万円増)と前年度から増加したが、地方交付税全体では前年度比6,746万円(▲0.5%)減の139億2,862万円。
			市債	単独公共災害復旧事業が3億6,440万円の皆増、街路整備事業が1億850万円(8,800万円増)となったものの、道路整備事業4億4,910万円(2億4,550万円減)や健康増進施設整備事業290万円(2億2,020万円減)、災害防除事業1億3,300万円(1億9,820万円減)などにより、前年度比6億2,158万円(12.6%)減の43億1,742万円。
	歳出	目的別	民生費	災害救助事業が1億1,811万円(1億1,404万円増)と増加したものの、臨時福祉給付金事業1億3,304万円の皆減や、保育所管理運営事業10億595万円(3,986万円減)が減少したことにより、前年度比6,949万円(▲0.9%)減の74億893万円。
			衛生費	新焼却施設整備事業が1億2,444万円(1億1,275万円増)となったものの、健康増進施設(あけぼの荘)整備事業2億5,315万円の皆減や小児科診療施設整備事業3,312万円(1億5,514万円減)など、前年度比3億4,537万円(▲10.0%)減の30億9667万円。
			公債費	前年度比525万円(0.1%)増の48億3,314万円。
性質別	物件費	除雪に係る委託料の減により除雪事業が1億5,995万円減、豪雨災害により事業の実施が困難だったため、翌年度に事業繰越を行った地籍調査事業が4,868万円減、衆議院議員選挙費及び県知事選挙費の皆減などにより、前年度比2億2,881万円(▲5.6%)減の38億3,762万円。		
	扶助費	災害見舞金の増により災害救助事業が1,088万円増加したものの、臨時福祉給付金事業が1億2,224万円の皆減、児童手当や児童扶養手当の減少により児童措置事業が1,231万円の減、養護老人ホーム入所措置費の498万円減などにより、前年度比1億7,743万円(▲4.6%)減の36億4,936万円。		
	補助費	市長選挙及び市議会議員選挙に係る選挙運動公費負担金が1,720万円の皆減、さとやま体験ブランディング事業の完了による庄原市観光協会補助金の減少などで観光交流事業が1,594万円の減、備北地区消防組合負担金が1,560万円の減など、前年度比7,834万円(▲1.9%)減の39億5,580万円。		
公債費	前年度比1,280万円(0.3%)増の47億5,740万円。 ※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため。			

令和元年度	歳入	—	市税	個人市民税が12億7,180万円(1,634万円減)と減少したものの、法人市民税2億2,118万円(2,081万円増)となり、市民税全体で14億9,298万円(448万円増)となった。また、固定資産税が、家屋の新築や償却資産の太陽光発電設備に係る軽減措置分の終了などにより、19億4,624万円(2,879万円増)となり、市税全体では前年度比3,736万円(1.0%)増の38億405万円。
			地方交付税	合併算定替の特例措置の段階的縮減などの影響により普通交付税が115億3,915万円(2億8,444万円減)に減少した。また、特別交付税も、平成30年7月豪雨災害に係る交付額が減少し、18億3,319万円(2億7,183万円減)となり、地方交付税全体では前年度比5億5,628万円(▲4.0%)減の133億7,235万円。
			市債	情報格差是正事業が6億60万円の皆減、単独公共災害復旧事業6,450万円(2億9,990万円減)や斎場整備事業2,130万円(5億9,940万円減)、児童福祉施設整備事業6億7,180万円(4億8,770万円増)などにより、前年度比6億3,793万円(▲14.8%)減の36億7,949万円。
	歳出	目的別	民生費	保育所施設整備事業6億4,001万円(5億5,547万円増)、プレミアム付商品券事業8,662万円の皆増、子育て支援施設整備事業6,277万円(5,148万円減)など、前年度比6億985万円(8.2%)増の80億1,877万円。
			衛生費	新焼却施設整備事業3億9,197万円(2億6,753万円増)、斎場整備事業393万円(6億6,817万円減)など、前年度比5億4,679万円(▲17.7%)減の25億4,988万円。
			公債費	前年度比8億1,307万円(▲16.8%)減の40億2,007万円。
性質別		物件費	前年度からの繰越事業の完了により、平成30年7月豪雨災害に伴う被災建物撤去などの実施により災害救助事業が6,279万円増、地籍調査事業が4,868万円増したほか、評価替に係る手数料の増額により賦課徴収事業が3,510万円の増、教科書改訂により小学校事務局教育振興事業が2,902万円の増など、前年度比2億8,110万円(7.3%)増の41億1,873万円。	
		扶助費	災害見舞金の減により災害救助事業が1,080万円減少したものの、障害福祉サービス費の増加により自立支援事業が3,021万円の増、児童手当や児童扶養手当の増加により児童措置事業が2,243万円の増などにより、前年度比5,602万円(1.5%)増の37億537万円。	
		補助費	プレミアム付商品券事業が7,271万円の皆増、多面的機能支払交付金の減少により多面的機能支払事業が1,165万円の減、水道事業への繰出金が3,355万円の減など、前年度比860万円(0.2%)増の39億6,441万円。	
公債費	前年度比7億6,457万円(▲16.1%)減の39億9,283万円。 ※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため。			
令和2年度	歳入	—	市税	個人市民税が12億8,006万円(827万円増)と増加したものの、新型コロナウイルスの影響で法人市民税1億9,556万円(2,561万円減)となり、市民税全体で14億7,564万円(1,734万円減)となった。また、入浴施設の休館等により入湯税が816万円(647万円減)となった。市税全体では前年度比1,424万円(▲0.4%)減の37億8,981万円。
			地方交付税	算定基礎となる地域社会再生事業費の新設や公債費の償還額の増額などにより普通交付税が117億150万円(1億6,234万円増)となった。また、特別交付税は、令和2年7月豪雨に伴う災害復旧事業に係る交付額の増額などにより、19億5,011万円(1億1,692万円増)となり、地方交付税全体では前年度比2億7,926万円(2.1%)増の136億5,160万円。
			市債	ごみ処理施設整備事業13億3,960万円(11億3,160万円増)、児童福祉施設整備事業2,450万円(6億4,730万円減)などにより、前年度比4億1,495万円(11.3%)増の40億9,444万円。
	歳出	目的別	民生費	自立支援事業9億9,120万円(5,300万円増)、ひとり親世帯臨時特別給付金事業4,072万円の皆増、保育所施設整備事業6億4,001万円の皆減、プレミアム付商品券事業397万円(8,264万円)減など、前年度比6億8,224万円(▲8.5%)減の73億3,653万円。
			衛生費	新焼却施設整備事業18億8,413万円(14億9,216万円増)、医療対策事業2億2,726万円(7,779万円増)など、前年度16億4,865万円(64.7%)増の41億9,853万円。
			公債費	前年度比1億8,442万円(4.6%)増の42億449万円。
性質別		物件費	除雪に係る委託料が2億6,686万円増、児童生徒が使用するタブレット端末購入に係る備品購入が1億5,196万円増のほか、感染症患者搬送車両の購入により感染症予防事業が4,568万円の増などにより、前年度比1億3,565万円(3.3%)増の42億5,437万円。	
		扶助費	生活保護受給世帯の減少による生活保護扶助費の1,731万円の減額などがあったが、自立支援事業の障害者福祉サービス費の増加による5,178万円の増、児童手当や児童扶養手当の増加による4,216万円の増などにより、前年度比4,996万円(1.3%)増の37億5,534万円。	
		補助費	特別定額給付金給付事業が34億5,260万円の皆増などにより、前年度比43億7,493万円(110.4%)増の83億3,934万円。	
公債費	前年度比2億1,152万円(5.3%)増の42億435万円。 ※前頁の公債費との差額は、性質別では公営企業にかかる「公債費」を公営企業特別会計への「繰出金」として集計してあるため。			
令和3年度	歳入	—	市税	新型コロナウイルス感染症などの影響により、個人市民税が12億6,963万円(1,045万円減)と減少したものの、法人市民税2億1,128万円(1,572万円増)となり、市民税全体で14億8,091万円(527万円増)となった。一方で、固定資産税は、評価替えに伴う減収に加え、新型コロナウイルス感染症等にかかる特例措置などにより19億3,741万円(807万円減)となり、市税全体では前年度比617万円(0.2%)増の37億9,598万円。
			地方交付税	地域デジタル社会推進費の新設や公債費の増額などによる基準財政需要額の増加に加え、交付税財源となる国税の増収に伴う追加交付により、普通交付税が124億5,994万円(7億5,844万円増)となった。また、特別交付税は、令和3年豪雨災害や除雪事業に係る交付額の増加などにより21億4,640万円(1億9,629万円増)となり、地方交付税全体では前年度比9億5,474万円(7.0%)増の146億634万円。
			市債	かんぼの郷施設取得等事業1億2,300万円や自治振興事業1億1,390万円の皆増、支所庁舎整備事業1億2,190万円(1億1,380万円増)などにより、前年度比2億8,178万円(6.9%)増の43億7,622万円。
	歳出	目的別	民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業4億3,956万円や子育て世帯臨時特別給付事業4億3,933万円の皆増、自立支援事業10億4,081万円(4,961万円増)などにより、前年度比7億6,876万円(10.5%)増の1億529万円。
			衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業1億8,422万円(1億7,223万円増)や斎場整備事業6,677万円(5,688万円増)、新焼却施設整備事業17億462万円(1億7,952万円減)などにより、前年度比5,198万円(1.2%)増の42億5,051万円。
			公債費	前年度比3億6,382万円(8.7%)増の45億6,831万円。
性質別		物件費	新型コロナウイルスワクチン接種の実施による1億5,247万円の増などがあったが、小・中学校で使用するタブレット端末整備の完了などにより教育振興事業が1億3,333万円減、予防接種等に係る委託料の減により感染症予防事業が4,800万円の減となったことから、物件費全体では、前年度比4,901万円(▲1.2%)減の42億537万円。	
		扶助費	子育て世帯臨時特別給付事業4億3,520万円や住民税非課税世帯等臨時特別給付事業4億3,200万円が皆増となったほか、障害児通所給付費等の増加による自立支援事業の5,076万円増などにより、前年度比8億4,466万円(22.5%)増の45億9,999万円。	
		補助費	キャッシュレス決済導入支援事業が1億6,804万円の増となったが、特別定額給付金給付事業の完了による34億5,260万円の皆減などにより、前年度比33億4,218万円(▲40.1%)減の49億9,716万円。	
公債費	前年度比3億6,397万円(8.7%)増の45億6,831万円。			
令和4年度	歳入	—	市税	個人市民税が12億7,772万円(809万円増)となったものの、原材料費等の高騰により法人市民税は1億9,864万円(1,264万円減)となり、市民税全体で14億7,636万円(456万円減)となった。一方で、固定資産税は、大規模な太陽光発電施設の稼働等により19億6,811万円(3,070万円増)、桜花の郷ラ・フォーレ庄原のリニューアルオープンなどにより入湯税は1,077万円(577万円増)となり、市税全体では前年度比4,292万円(1.1%)増の38億3,890万円。
			地方交付税	臨時財政対策債償還基金費1億8,030万円の皆減などによる基準財政需要額の減額により、普通交付税が122億6,376万円(1億9,618万円減)となった。一方で、特別交付税は、21億7,511万円(2,871万円増)となったが、地方交付税全体では前年度比1億6,747万円(▲1.1%)減の144億3,888万円。
			市債	新焼却施設整備事業1億6,200万円(11億4,700万円減)、臨時財政対策債1億7,425万円(3億347万円減)などにより、14億6,857万円減の29億765万円。
	歳出	目的別	民生費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業2億2,857万円(皆増)などがあったが、子育て世帯臨時特別給付事業30万円(4億3,903万円減)や住民税非課税世帯等臨時特別給付事業6,076万円(3億7,881万円減)などにより、前年度比2億7,574万円(▲3.4%)減の78億2,955万円。
			衛生費	新焼却施設整備事業1億7,939万円(15億2,523万円減)や新型コロナウイルスワクチン接種事業1億1,630万円(6,792万円減)、斎場整備事業の皆減(6,677万円減)などにより、前年度比16億3,580万円(▲38.5%)減の26億1,471万円。
			公債費	前年度比7,401万円(▲1.6%)減の44億9,430万円。
性質別		物件費	除雪に係る経費が1億2,533万円増、新施設稼働により備北クリーンセンター管理運営事業が5,957万円増のほか、光熱費の高騰等により、物件費全体では、前年度比4億107万円(9.5%)増の46億643万円。	
		扶助費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業2億2,160万円が皆増となったが、子育て世帯臨時特別給付事業4億3,490万円減や住民税非課税世帯等臨時特別給付事業3億7,230万円減などにより、前年度比4億7,226万円(▲10.3%)減の41億2,773万円。	
		補助費	飼料高騰対策支援金等により畜産振興事業が5,730万円増となったほか、基盤整備促進事業1,900万円の皆増などにより、前年度比1億3,354万円(2.7%)増の51億3,069万円。	
公債費	前年度比7,404万円(▲1.6%)減の44億9,427万円。			

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

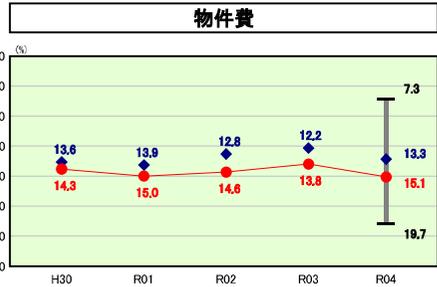
広島県庄原市

経常収支比率の分析

人口	32,629	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,182	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,246.49	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	34,370,671	千円	将来負担比率	83.9	%
歳出総額	33,358,062	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	834,130	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	17,829,506	千円			
地方債現在高	37,091,229	千円			



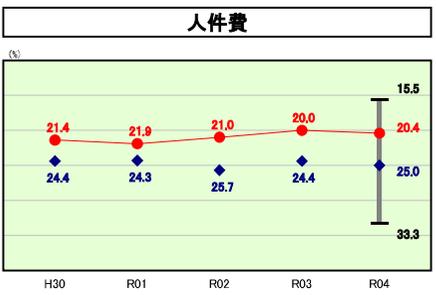
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 100/132 全国平均 14.9 広島県平均 14.7

物件費の分析欄

類似団体と同水準ではあるが、ごみ処理事業の大部分を直営で行っているため、その維持管理経費が多額となる傾向にある。
 また、旧市町毎にある公共施設・保育所等の維持管理経費、小中学生の通学にかかる経費、指定管理者制度の活用による影響に加え光熱費の高騰などが大きな要因である。



類似団体内順位 14/132 全国平均 25.9 広島県平均 27.3

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。



類似団体内順位 92/132 全国平均 10.5 広島県平均 10.0

補助費等の分析欄

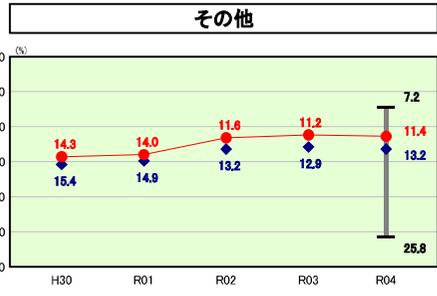
自治振興区への補助交付金、市立病院や消防組合への負担金などが多数・多額となっている。また、高齢化の進展などにより今後も社会保障関係経費の増加傾向が続くと見込まれる。



類似団体内順位 107/132 全国平均 12.5 広島県平均 12.1

扶助費の分析欄

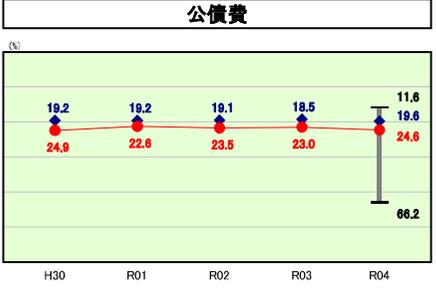
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ高止まりの状況にある要因としては、自然増による社会保障関係費の増加などがある。



類似団体内順位 29/132 全国平均 12.4 広島県平均 11.5

その他の分析欄

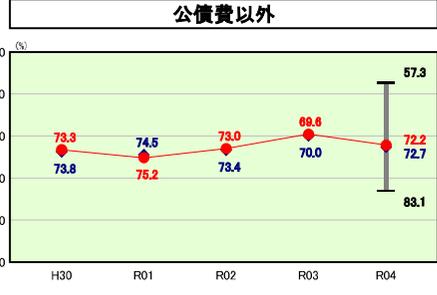
水道事業、病院事業、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの特別会計への多額の繰出金が必要となっている。一般会計繰出方針に沿った繰出しを行い、特別会計の健全化を進め、繰出金の適正化に努める。



類似団体内順位 120/132 全国平均 16.0 広島県平均 18.7

公債費の分析欄

任意の繰上償還と公債費負担適正化計画の着実な実施により、段階的に市債残高が減少している。実質公債費比率も平成19年度をピークに減少に転じており、平成27年度決算から18.0%を下回り、令和4年度決算では11.3%となっている。



類似団体内順位 57/132 全国平均 76.2 広島県平均 75.6

公債費以外の分析欄

社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の上昇傾向等々に伴い、全体で増加傾向となり、令和4年度決算では前年度と比較して2.6ポイント増となっている。
 本市の財政状況を総合的に勘案しながら、事業の緊急性と優先度等を考慮すると共に、必要な事業規模及び費用対効果を十分に精査し、計画的に事業を進める必要がある。